

## 第44回総選挙に向けた民主党と連合の政策協定

国民は今、現在よりもより将来に大きな不安を抱えている。

失業率が一時より改善したとはいえ、4%台に高止まるとともに、地域間格差はいまだ大きく、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。均等待遇もはかられないままに短時間・有期労働者が急増するなど雇用の質も悪化している。若年者の多くは安定した職に就くことすらできず、将来に希望を見出せずにいる。

また、財政再建の大義をいいことに、安心できる社会づくりに向けた将来ビジョンが何ら示されないまま、医療費の自己負担、年金保険料・雇用保険料の引き上げなど国民に対する負担増・給付減が矢継ぎ早に行われている。加えて、政府税調が提起した雇用労働者を標的とした大增税路線など、政府が国民の可処分所得を減らす政策は枚挙にいとまがない。

この国民の悲痛な声に耳を傾けない「小泉構造改革」は、景気対策や雇用問題、社会保障制度改革など、真に国民のためになる政策の実現を先送りにし、その結果、地域間・企業規模間・業種間・雇用形態間に大きな格差をもたらした。そればかりか、小泉政権は、「改革」と呼ぶにはあまりに問題の多い「小泉郵政民営化」に固執し、解散・総選挙という暴挙に出て、国民の将来不安を一層増幅させた。

かかる自公連立の小泉政権の責任は極めて重大である。

今、小泉自民党は、総選挙の争点として郵政民営化を前面に打ち出しているが、国民の生活やわが国の将来にとって、もっと重要な課題は山積している。

いま国民が政治に切に求めるものは、雇用とくらしの「安心・安全・安定」に他ならない。いち早く雇用不安、将来への不安を払拭し、格差を解消して安心して暮らせる日本を取り戻すことである。そのために、今こそ一刻も早く政権交代を実現し、国民生活に明るさと活力を取り戻さなければならない。

### 基本目標

以上の認識を共有しつつ、民主党と日本労働組合総連合会（以下、連合）は、第44回総選挙に向けて、基本目標を次の3本とする。

1. サラリーマン増税を阻止し、不公平税制を是正する！
2. 「安心・安全・安定」のくらしを支える社会保障制度の抜本改革を実現する！
3. 小泉構造改革路線を転換し、弱者切り捨ての二極化・格差社会を解消する！

上記基本目標を踏まえ、下記の重点政策に合意する。

両者は、この政策協定をもとに、今次の総選挙において政権交代を実現することを目標に、総選挙活動に取り組む。

連合は、政策協定の実現に向け民主党を全面的に支援する。

民主党は、連合のめざす「労働を中心とした福祉型社会」の実現に向け、連合と密接に連携し、政治の場における課題の実現に最大限努力する。

### 重点政策

1. 連合は、民主党のマニフェスト（政権公約）について、「政権獲得時の第一期に実行する公約であり、責任政党としての具体目標を国民にわかりやすく示した約束」と受け止める。  
民主党は、本協定で確認された内容を十分考慮し、第44回総選挙におけるマニフェストを策定する。

2. 連合は、その実現に向けて民主党に協力する。民主党は、連合と十分な連携をはかり、相互の理解と協議のもとに課題の実現に努力する。

3. 民主党は、特に以下の課題について重点的に取り組む。

(1) 国民、特に雇用労働者を標的に安易に税負担増を強いるのではなく、積極的に財政構造改革をはかるとともに、税制における所得再配分機能を強化し、不公平と格差を是正する税制改革を実現する。

(2) 安心と信頼の社会保障制度改革を実現するため、

- ① 年金制度改革にあたっては、基礎年金の税方式化や保険料率15%以内での制度設計など、2004年と2005年に民主党と連合で確認した事項に沿って対応する。
- ② 医療提供体制の整備と新たな高齢者医療制度の創設を含む医療・医療保険制度を改革する。
- ③ 「社会保障基金」の創設など、労使が参画し、国民の納得のいく制度を確立する。
- ④ 患者・利用者の立場に立った診療報酬・介護報酬の改定を実現する。
- ⑤ すべての雇用労働者への社会保険の完全適用をはかる。

(3) 均等待遇実現のための「パート労働法」の制定をはじめ、最低賃金制度の機能拡充や最低賃金水準の大幅な引き上げ、不払い残業の撲滅など、ワークルールを強化する。

(4) 福祉・介護・医療・教育・環境保全・災害対策など生活基盤に直結し、雇用創出効果の大きい事業に予算配分を重点化し、若年者や就職困難者を中心に100万人規模の良質な雇用創出を実現し、自律的で持続可能な経済成長を実現する。

(5) 中小企業・地場産業に対する経営コンサルティングや資金繰り対策などを支援・拡充し、中小企業に焦点を当てた地域経済の活性化に資する施策を強化する。

(6) 公務員に労働基本権を保障し、透明かつ民主的な公務員制度を実現する。

4. 連合がめざす労働を中心とした福祉型社会の実現と国民が求める真の改革推進に向け、民主党は連合の「政策・制度要求と提言」を支持し、誠意をもって政治の場における課題の実現に努力する。ここに合意する政策にもとづく個別課題の検討にあたっては、十分な協議を行い、合意形成に努める。

以上

2005年8月12日

民主党

日本労働組合総連合会

代表

岡田克也

会長

羅森清